

平成 2 7 年 第 2 回 定 例 会
一 般 質 問 通 告 表
《 2 4 人 ・ 3 8 件 》

平成 2 7 年 6 月 5 日
府 中 市 議 会

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
1	臼井克寿 (一問一答)	1 教育環境の充実を求めて	1
2	石川明男 (一括質問)	1 マイナンバー制度導入による変化について	1
3	比留間利蔵 (一問一答)	1 安心・安全なまちづくりについて 2 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取り組みについて	2
4	佐藤新悟 (一括質問)	1 校庭芝生化の現状及び今後の方向性について	3
5	松村祐樹 (一括質問)	1 西府駅を中心とした西部地域の賑わいと住環境が調和したまちづくりを願って	3
6	増山明香 (一括質問)	1 地域包括ケアシステムの構築について	4
7	手塚歳久 (一括質問)	1 保育所待機児童ゼロへの挑戦について 2 市民墓地の概要について 3 公園・緑道の樹木や街路樹の整備について	6
8	清水勝 (一括質問)	1 スポーツタウン府中の実現に向けた施設整備について	7
9	小野寺淳 (一問一答)	1 府中市市民協働の取り組みについて	7
10	村崎啓二 (一括質問)	1 高齢者が安全に安心して暮らすための施策の充実に向けて - 「東京都長期ビジョン」、「高齢者の居住安定確保プラン」に関連して 2 府中市内での納骨堂の設置について - 近隣市内でのオフィスビルの納骨堂への用途変更問題に関連して	8
11	杉村康之 (一問一答)	1 各市立小・中学校の備蓄倉庫の設置状況について 2 「地方創生」に府中市はどう取り組むか	11

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
12	備 邦彦 (一括質問)	1 府中市のごみ屋敷対策について 2 府中市の図書館行政について	12
13	須山卓知 (一括質問)	1 SNS等ネットに係る被害から府中市民をいかに守るか 2 多様な公園機能整備とインフラマネジメント - 市はどうバランスさせるのか	13
14	西埜真美 (一問一答)	1 子どものSOSを受けとめる体制の充実を求める	15
15	田村智恵美 (一問一答)	1 困難を有する若者の支援を求めて	17
16	目黒重夫 (一問一答)	1 少人数学級の現状と今後の取り組みについて 2 改めて市民サービス削減の「府中市行革プラン」を問う	18
17	服部ひとみ (一括質問)	1 市立学校給食センター新築に伴う基本設計の見直しを求めます 2 府中市コミュニティバスについて	19
18	結城 亮 (一括質問)	1 住宅リフォーム助成制度の創設で地域経済循環の仕事おこしなど、個人家計消費を促す施策の実現を	20
19	赤野秀二 (一問一答)	1 西府緑地(住吉地区)の親水施設の復活を求めて 2 市立幼稚園の今後について 3 オスプレイの米軍横田基地への配備計画 - 市として中止を求めよ	21
20	福田千夏 (一括質問)	1 不登校の対策について 2 食育と学校給食について 3 カラーリボン推進運動について	23
21	高津みどり (一括質問)	1 子どもの学習支援の取り組みについて(無料で学習支援をする場を設けられないか)	25

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
22	奈良崎 久和 (一括質問)	1 府中市の空き家対策の今後の取り組みについて - 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受け、積極的な取り組みを -	26
23	西村 陸 (一問一答)	1 ポイント制導入による「人と地域の健幸づくり」を	27
24	稲津 憲護 (一括質問)	1 生活道路の整備について - 位置指定道路の今後 - 2 災害時の医療体制について	28

1 臼井克寿議員

1 教育環境の充実を求めて

将来の府中、さらには日本の担い手となる子どもたちのために充実した教育環境を整えていくことは、行政や議会、子を持つ親たちばかりでなく、全ての大人たちが取り組まなくてはいけない最大の責務であると考えます。「国家百年の計」、この言葉は現在では長期的に取り組む重要な施策の多くの分野に転用されておりますが、もともとの語源は人を育てることであり、このことからこの言葉ができた紀元前の太古のころから人を育てること、つまり教育とは長期的・計画的な視点にて適切に行うべきであると考えられてきたことがわかります。

府中市では教育に関して今までもさまざまな施策を展開してきたところかと思えます。しかし子どもたちや教育、社会を取り巻く環境は時々刻々と変化しており、これらの変化に対して柔軟かつ迅速な対応をしていくことは決して容易なことではありません。社会の宝である子どもたちの明るい将来に向けておごることなく、具体的なビジョンを立て、現状をしっかりと把握し、課題を抽出し、そして課題解決に向けては計画的にさまざまな事業を推進していくことが重要であると考えます。

確かな学力と強くたくましい心身を習得する、将来さまざまな分野で活躍できる府中っ子たちを育てていく、そして生まれ育った府中、さらには日本に誇りを持ち、豊かで健やかな郷土愛を育てていく、このようなことを府中で生まれ育った子どもたちのために行っていくことが我々大人たちの責務であると確信しております。そこで府中市の教育環境のさらなる充実を求めまして以下、質問いたします。

府中市の教育方針について

学力・体力向上についての市の考え

学校施設についての市の考え

〔答弁〕教育長・担当部長

2 石川明男議員

1 マイナンバー制度導入による変化について

このところ、たびたび耳にするようになりました「マイナンバー制度」については、当初の目的を社会保障・税・災害対策などの行政手続に活用されることとされておりますが、この制度のスタートにより、

個々に持つ「マイナンバー」は、ほかにもさまざまな利便性を持つ内容を盛り込むことができることと聞き及んでおります。府中市では5月21日発行の広報ふちゅう第1739号の1面に、ごくごく簡単に制度の紹介がされておりましたが、そして最近では新聞・雑誌・メディア等で話題に取り上げ、広く国民に知らせるべく努力されているようですが、まだまだ本市においても市民の方々には、浸透するどころか意味さえわからない方もたくさんおられるようです。国の制度であり、国民全てに理解を求めていく国の責任もあるかと思いますが、市区町村から、いわゆる府中市からその住民票を有する全ての市民の方々に、一人一つの番号を通知していき、その後「個人番号カード」を受け取ると伺っております。まずは、この制度をしっかりと内容を把握した上で、皆様に理解を求め、充実させていきたいと考えます。そこで、このたびは平成28年1月から導入することとなっている「マイナンバー制度」について、市民の生活にどのような変化をもたらすものか、そしてまたこの制度の普及のために、府中市としてどのような施策を考えているのか、何点か質問をいたしたいと思っております。

- (1) マイナンバー制度の概略について教えてください。
- (2) 現在どのように準備されているか、また、市民の皆様への周知など、今後の取り組みについてお伺いします。
- (3) マイナンバーは住民票を有する全ての方に通知されるとのことですが、どのような方法でされるのでしょうか。
- (4) 「個人番号カード」を取得するためには市民からの申請が必要かと思いますが、どのような手続になるのでしょうか。その申請は、市民一人一人が必ず行わなくてはならないことでしょうか。
- (5) この制度が導入されることで、市の業務にどのような変化があるのでしょうか。また、市民生活においてはどのようなメリットがあるのでしょうか。

〔答弁〕市長・担当部長

3 比留間利蔵議員

1 安心・安全なまちづくりについて

東京都の進めている電線の地中化事業の概要と今後の予定

市内の道幅が2メートル未満の道路の総延長と年間の改良道路工事の数字

〔答弁〕担当部長

2 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取り組みについて

東京オリンピックの近代5種競技が、味の素スタジアム及び現在建築中の武蔵野の森総合スポーツ施設で行われる予定と聞いているが、市東部地域における、ハード・ソフト事業の現在の状況について知りたい。

〔答弁〕担当部長

4 佐藤新悟議員

1 校庭芝生化の現状及び今後の方向性について

平成21年度より、東京都の「緑の東京10年プロジェクト」に基づき始まった府中市の小学校における校庭の芝生化についてですが、時間の経過とともに当初もくろまれていた利点とは逆に、現場においてさまざまな問題点が生じていることと存じ上げます。

また、将来の校庭の使用において今後の方向性を教育長がどのようにお考えになっているのか、という点も保護者、地域関係者の重要な関心事となっています。

そこで、現在、教育長は校庭の芝生化についてどのように考えているのか、また今後の方向性に関してどのような考えをお持ちになっているのか、という点をお伺いし、同時に、校庭の芝生の維持管理の困難性という視点から、現状の問題点を洗い出すべく以下質問させていただきたい。

- (1) 芝生の維持管理は誰がどのように行っているのか。
- (2) P T A等、ボランティア団体からの意見について
- (3) 予算について

〔答弁〕教育長・担当部長

5 松村祐樹議員

1 西府駅を中心とした西部地域のにぎわいと住環境が調和したまちづくりを願って

多くの先人の方々の御努力と熱意、そして府中市を初め関係各団体のお力添えにより、長年にわたり地域の人たちが待ち望んだ西府駅が開

業してから、早くも6年が経過しました。

開業までの歳月は決して平坦な道ではなく、顧みますと、終戦直後から新駅設置を求める声があり、近年の沿線人口の増加によりその機運は高まり、国鉄の民営化後のころからは具体的に動き始め、多くの課題や障害を一つずつ乗り越える中で、南武線では実に68年ぶりとなる新駅が、府中市に誕生したと理解しています。

これも長年にわたる新駅設置への市民の思いが力になるとともに、これに応えるべく実現に向け積極的に取り組まれた、府中市の姿勢によるところが大きいものと思います。

こうして見ますと、幾多の困難を克服して誕生した西府駅だからこそ、存在価値と意義を一層高めなければならないものと思っています。

このことから、今後、この駅の持つ利便性と可能性を最大限に生かし、府中市の西部地域の拠点として、にぎわいと住環境が調和し、安全、安心なまちづくりを求め、以下6点について質問します。

開業当初から平成26年度までの一日平均乗降客数は、どのような状況ですか。また、今後の利用者の伸びをどう予測していますか。

西府駅が開業したことにより、周辺地価はどのような状況ですか。また、固定資産税はどの程度の増収となりましたか。

オーケーストアが最近開業に向け工事を始めましたが、来店へのアクセスについて、電車、自動車、徒歩または自転車での来店者数及び割合を、どう予測していますか。

オーケーストアのお店舗では、駐車待ちの車で周辺道路が大渋滞しているところもあり、渋滞や違法駐車を心配する声もありますが、その対策等をどう考えていますか。

西府駅に隣接するオーケーストアが、西部地域の商業の核として期待される面もあると思いますが、同地域の発展にどうつなげていきますか。

西府駅周辺に求められる理想の姿及び課題をどう考えていますか。

〔答弁〕市長・担当部長

6 増山明香議員

1 地域包括ケアシステムの構築について

近年、少子高齢化が言われて久しくなり、65歳以上であるいわゆる団塊の世代が、あと10年後には、75歳以上になります。医療や介護スタッ

フの不足等から、必要とする人が必要とする期間、入院やサービスを受けることが困難となることが予測されています。

また、核家族化の進展に伴い、現在でも一人暮らし高齢者やいわゆる老老介護の世帯、孤立高齢者、そして、認知症や要介護高齢者の急増が社会問題となっています。

本市が毎年実施している市政世論調査におきましては、この10年間、高齢者福祉対策が市民要望の第1位となっております。このことから、住民の多くが、将来に漠然とした不安を感じているということが推察されます。

国は、近年「施設から住宅へ」という考え方を鮮明に打ち出しています。そこで、高齢者が住みなれた地域で、安心して、その時点における能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、住民一人を基点として、行政・医療・介護等が連携して支援を行う「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。

この構築は、各自治体が主体となり実施することとなっておりますので、本市の状況について伺います。

- (1) 本市の高齢化率と今後の予想について教えてください。
- (2) 地域包括ケアシステムの拠点となるべき「地域包括支援センター」について、以前は市民の認知度が30%強と低い数字が出ていたようですが、その後、センターや市はどのような改善をされ、認知度はどのように変化しましたか。また、今後「地域包括支援センター」の果たすべき役割について市の考え方を教えてください。
- (3) 地域包括ケアシステムの構築について、本市の現在の進捗状況と今後の進め方について教えてください。
 - ア 介護サービスの充実
 - イ 医療と介護の連携
 - ウ 介護予防の推進
 - エ 生活支援サービスの確保
 - オ 住まいの整備
- (4) 本市が策定した高齢者福祉計画の中で、地域包括ケアシステムはどのように位置づけられているのか教えてください。また、総合計画との関連について教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

7 手塚歳久議員

1 保育所待機児童ゼロへの挑戦について

- ア 保育所待機児童解消に向けての基本的な考え方について伺います。
- イ 保育所の申込者数、定員数、待機児童数の推移を教えてください。
- ウ 年齢別に待機児童数はどうなっていますか。
- エ 待機児童数が比較的に多い地域はどこどこですか。
- オ 平成27年度の具体的な取り組み、予算、定員拡大予定について伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

2 市民墓地の概要について

- ア 市民墓地整備事業の現在までの進捗状況について伺います。
- イ 市民への供給方法、時期、価格等はどうなっていますか。
- ウ 総事業費、府中市の負担額はどのくらいになりますか。
- エ 府中市からの交通アクセスはどうなっていますか。何か改善策はありますか。
- オ 残っている課題と対策について伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

3 公園・緑道の樹木や街路樹の整備について

- ア 公園・緑道などの樹木や街路樹の本数は、どのくらいありますか、高木の本数を教えてください。また、市内にある国や東京都の樹木の本数は把握していますか。
- イ これらの樹木に対して、市民からどのような要望・苦情等がありましたか。
- ウ 樹木の整備における平成27年度予算の概要について、26年度との比較を含めてお聞きします。
- エ 整備後、30年以上経過している公園は、どのくらいありますか、課題とあわせて伺います。
- オ 緑豊かな府中市として、樹木の整備の充実に向けての基本的な考え方についてお尋ねします。

〔答弁〕市長・担当部長

8 清水 勝議員

1 スポーツタウン府中の実現に向けた施設整備について

府中市スポーツ推進計画として「スポーツタウン府中」の実現に向けた施策展開と具体的な取り組みが記されています。

その一つにスポーツ施設の設備の再整備という項目があり、「スポーツタウン府中」の発展に向けて、スポーツ拠点の整備や既存施設の積極的な有効活用を推進していくとあります。

2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けては各市町村が施設の充実を図り、会場誘致や合宿地として名乗りを上げ、ほぼ方向性が固まってきていると聞いています。

青少年を初め多くの市民が世界各国の一流選手を間近に見て、触れ合うことは、青少年にとっても市民にとってもスポーツ推進をするに当たり、とてもよい機会になると思います。

また、ラグビーのトップリーグを代表する東芝・サントリーを初め、市内を拠点とするトップチームを多く有する府中市として、残念ながら府中市のスポーツ施設は、市民が気軽に利用し「スポーツを楽しめる」環境として充実しているとは思えません。

施設整備としては、朝日サッカー場の整備、市民プール、市民陸上競技場の改修等を行ったと聞いておりますが、公式記録のとれない300メートルトラックの市民陸上競技場、老朽化が進む市民球場、総合体育館等の施設のトータル的な整備が必要と考えます。そこで、

- (1) 府中市における今後のトータル的なスポーツ施設整備の考え方について、確認させていただきたい。
- (2) 今後の府中市のスポーツタウンに向けた市民陸上競技場、市民球場、総合体育館の今後の整備計画等に具体的な考え方がありましたら示していただきたい。

〔答弁〕市長・担当部長

9 小野寺 淳議員

1 府中市市民協働の取り組みについて

府中市では、平成 25 年度に「市民協働推進本部」を設置し、市民の皆さんにも参加をいただき、「市民協働の推進に関する基本方針」が策定され、昨年秋には市制施行 60 周年の記念事業の一つとして、「市民協働都市宣言」が行われたことは市民の皆さんにも周知のとおりです。

しかし、市民の声として「協働の方向性についてわかりにくい。」「経費の削減策としか見えない。」「どんなことを考えていくのかわかりにくい。」など、府中市が取り組もうとしている市民協働についての周知度はまだまだのように思います。一方、職員の意識も担当部署によって考え方や取り組みにもバラバラのように思います。

また、これまでの市民の意識にも「市役所へお任せしておけばよい。」という考えもありますので、市民の理解を深めていくことも大事ですので、職員の意識統一を進めながら市民への丁寧な説明が必要であると考えております。よって、府中市の市民協働の取り組み状況や今後について一問一答で伺います。

- (1) 府中市が市民協働を行政運営の手段として推進していく上で、高野市長が考えている重点テーマとして想定しているものについて教えてください。また、平成 25 年度より市民協働推進本部が設置され取り組んできた府中市の市民協働の歩みについて市長の認識を聞かせてください。

〔答弁〕市長・担当部長

10 村崎啓二議員

- 1 高齢者が安全に安心して暮らすための施策の充実に向けて - 「東京都長期ビジョン」、「高齢者の居住安定確保プラン」に関連して

高齢化が急速に進み、家族形態が多様化する中で、高齢者が安全に安心して暮らすための施策の充実を求める声は強く、また多岐にわたっています。府中市は昨年3月に第3次住宅マスタープランを策定、今年3月には府中市福祉計画を策定するなど、第6次総合計画のもと、高齢者の居住の安定確保に向けた取り組みを進めています。一方、東京都は、昨年12月に、2020年の東京オリンピックを通過点としながら、「夢と希望の持てる社会の実現に向けた10年間の具体的な工程表」(知事)とする東京都長期ビジョンを策定しました。この長期ビジョンには、8つの都市戦略の25の政策指針について2015年度から17年度までの3カ年の事業費も含めた実施計画が示されています。また、同ビジョンも踏まえ東京都は今年3月に、「高齢者の居住安定確保プラン」を策定しました。

同プランは「高齢者の居住の安定確保法」に基づき2010年に策定された前プランを社会状況や制度変更に対応して改定したのですが、同プランを高齢者の居住の安定確保に向け、住宅施策と福祉施策を連携し、

総合的・計画的に施策を推進するための基本的方針と、東京都は位置づけています。

東京都長期ビジョンの策定に当たっては、都内の全区市町村に意向調査を行い、427件の要望意見が寄せられたと説明されています。しかし、都と市町村との政策協議が行われたわけではなく、同ビジョンが必ずしも区市町村の施策と整合性がとれているとは言えませんが、補助・助成事業も多く含まれており、財源確保も含め市町村の施策に大きな影響を及ぼすことが予想されます。長期ビジョンに対する市の基本的な考え方及び個別課題として同ビジョン政策指針12「高齢者が地域で安心して暮らせる社会の実現」で示された都の実施計画を市の関連施策にどのように生かすかについて、「高齢者の居住安定確保プラン」との関連も含めお尋ねします。

ア 東京都長期ビジョンに対する市の基本的考え方についてお尋ねします。特に、3カ年の実施計画について財源確保を含めどのように対応しますか。

イ 同ビジョン都市戦略5「福祉先進都市の実現」政策指針12「高齢者が地域で安心して暮らせる社会の実現」の には「住み慣れた地域で継続した生活を支える地域包括ケアシステムの構築」が掲げられ、事業費について平成27年340億円、平成27年度から29年度までの3カ年で1,000億円が示されています。市の関連計画の拡充を含めた影響についてお尋ねします。

- (1) 特別養護老人ホームについて都独自の整備費補助等により3年間で5,900人分の整備を促進するとしていますが、市の整備計画にどのように反映させますか。
- (2) 介護老人保健施設について都独自の整備費補助等により3年間で2,000人分の整備を促進するとしていますが、市の整備計画にどのように反映させますか。
- (3) 認知症高齢者グループホームについて都独自の整備費補助等により3年間で3,200人分の整備を促進するとしていますが、市の整備計画にどのように反映させますか。
- (4) 急増する認知症の方と家族を地域で支えるため、東京都はこれまで二次保健医療圏を単位として認知症疾患医療センターを、全都で12カ所設置（府中市は現在杏林大学医学部付属病院が所管）していますが、同ビジョンは2015年度に、全ての市町村（既設の12区市を除く。）に、地域における認知症に係る医療・介護連携の推進機関

として地域連携型認知症疾患医療センターを設置することを掲げています。これを受け、医療機関の公募が、今年4月に実施されました。以下お尋ねします。

地域連携型認知症疾患医療センターの役割

府中市における医療機関の応募状況

府中市の今後の取り組み

- (5) 同ビジョンでは認知症支援コーディネーターの区市町村での配置を促進するとしていますが、府中市の取り組みについてお尋ねします。

ウ 長期ビジョン及び住宅安定確保プランでは、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭、その他の住宅の確保に特に配慮を要する者（住宅確保要配慮者）の民間賃貸住宅への円滑な入居を推進するため区市町村での居住支援協議会の設立や活動の支援を掲げています。以下質問します。

- (1) 居住支援協議会の概要と活動についてお尋ねします。
- (2) 府中市での居住支援協議会についての設立についてどのようにお考えですか。また、設立に向けての課題は何ですか。
- (3) 府中市住宅マスタープランでは、基本方針1で高齢者、障害者、子育て世帯など各世帯の状況に応じた住まい確保支援として、情報提供・相談窓口の充実を掲げていますが、現在の取り組み状況について教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

2 府中市内の納骨堂の設置について - 近隣市内でのオフィスビルの納骨堂への用途変更問題に関連して

公営稲城・府中メモリアルパークのオープンが迫りました。市民の墓地ニーズの実現に向けて、先進的に取り組んでこられた府中市初め関係機関の御尽力に敬意を表します。また、開設に向けて本市議会が果たした役割は高く評価されるものと思います。一方、墓地需要に対する他の自治体の取り組みの遅れもあり、民間の墓地や納骨堂の建設・開設をめぐり、近隣住民とのトラブルが各地で生じています。隣接する調布市では、市内の寺院が、寺院から離れた同市内の住宅地にあるオフィスビルを寺院別院に用途変更し、1,662基、3,906区画の納骨堂を設置するという計画が進められ、地域環境との調和に不安を持つ近隣住民から2月市議会に陳情が出される事態に至っています。

府中市においては、府中市墓地等の経営の許可等に関する条例（以下「墓地条例」）が、2012年に施行され墓地の設置に関して、緩衝帯などの設置などの府中独自の整備基準が設けられました。しかし、納骨堂については、都条例の条文がそのまま横引きされ、市独自の整備基準は見受けられません。納骨堂の設置については、豊島区、港区、新宿区、文京区など多くの自治体でも近隣住民との紛争が生じています。府中市でのトラブルを未然に防止し、地域環境との調和を確保する視点から府中市に適したルールづくりが必要だと思えます。以下、質問します。

ア 府中市墓地条例では、納骨堂について、設置場所も含めどのような基準が設けられていますか。また、納骨堂を設置できない用途地域はありますか。

イ 本条例は、商業地や住宅地などにあるオフィスビルやマンションが納骨堂として使用されることを想定していますか。

ウ 府中市内にある納骨堂の箇所数と基数について教えてください。

エ 現在、納骨堂の開設について、事業者等からの問い合わせはありますか。

オ 条例等によって、納骨堂の設置に対して独自の要件を定めている自治体はありますか。

カ 納骨堂の設置に対する市としての基本的考え方を定めていますか。（ない場合は、）定めることをいかがお考えですか。

キ カに基づき、緩衝エリアの設置、必要駐車スペースの確保など、市として納骨堂設置に対する独自基準を整備すべきだと思えますが、いかがですか。

なお、答弁は2回目以降も一括でお願いします。

〔答弁〕市長・担当部長

11 杉村康之議員

1 各市立小・中学校の備蓄倉庫の設置状況について

第九小学校において、地域の自治会などが連携して避難所開設訓練がここ数年行われています。訓練を通じてひとつ明らかになったのは、防災倉庫が校舎の3階の一番奥に暫定的に置かれているということでした。訓練に際して資機材を使用するにしても、訓練に参加した住民の皆さんは大変な苦勞をしています。まして万が一、実際に避難所が開設されるとなったときに、今の状態で十分に機能するでしょうか。状況の改善が

必要だと感じましたので、以下質問いたします。

各市立小・中学校の備蓄倉庫の設置目的は。

避難場所と想定されている市立小・中学校の備蓄倉庫の現在の設置状況、設置場所は。

〔答弁〕市長・担当部長

2 「地方創生」に府中市はどう取り組むか

国が「地方創生」を掲げて、地方公共団体にもさまざまな施策を進めるよう求めてきています。府中市は首都圏に属しますが23区とも違います。「地方創生」を受けて、府中市として地方分権にどう取り組んでいきますか。国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」によれば、府中市の人口増減率は、2015年（対2010年）はまだ0.02%の増加ではありますが、生産年齢人口（15歳～64歳）はマイナス0.01%で減少に転じます。つまりふえているのは65歳以上だけであり、府中は人口がふえているんだと、いつまでもあぐらをかいていられる状況ではありません。詳細については、これから設置される総合戦略推進協議会で議論がされると思うのですが、市の基本的な考え方について伺います。

「地方創生」に府中市はどう取り組む考えですか。

最新の生産年齢人口の増減はどんな状況ですか。

国が示すRESAS地域経済分析システムとはどんなものですか。

〔答弁〕市長・担当部長

12 備 邦彦議員

1 府中市のごみ屋敷対策について

ア 市としてごみ屋敷の定義はどうか。

イ 市に近隣の方から苦情が寄せられたケースはあるか、あればどれくらいか。

ウ 市としてその対応についてのマニュアルはどうか。

エ 市としてその解消に向け条例を制定する予定はあるか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 府中市の図書館行政について

ア 中央図書館以外の図書館はどこにあるか。

- イ それぞれの来館者の過去5年間の推移はどうか。
 - ウ 中央図書館と地域図書館、学校図書館等との連携はどうなっているか。
 - エ 近隣市との相互利用はどうなっているか。
 - オ 図書館以外での図書貸し出しを行っているのか。
 - カ 図書の返却窓口はどうなっているのか。
 - キ 図書の団体貸し出しの状況はどうなっているのか。
- 〔答弁〕教育長・担当部長

13 須山卓知議員

1 SNS等ネットに係る被害から府中市民をいかに守るか

今春、信州大学の学長が入学式の挨拶で「スマホをやめるか、大学をやめるか」と話されていました。メディアやデバイスが多様化する中で、情報の受発信や人とのつながりは飛躍的に簡単・便利になりましたが、一方でトラブルは年々増加傾向にあります。総務省のデータでは26年度には6割近くの高校生がネットでのトラブルを経験しているとの報告がされています。同じ調査では保護者の認知件数は約50%。保護者の認識以上に子どもたちはトラブルに巻き込まれているという状況があります。近年、さまざまに報道もされており、インターネットに潜む事件が増加していることは明らかです。

また、前職待遇者の先輩から御相談を受けましたが、とあるサイトで数年にわたりその方のプロフィールに別人の写真が表示されていたそうです。幸い御勇退されたため、実害は少なかったとのことですが、ほんの数カ月前まで全く気づかない状態が続いていたとのことでした。

こうしたことから分かるように現実の世界で気づかない間にネットの世界では勝手に不確かな情報がさらされるなどといった被害は往々にしてあり、もはやネットにかかわらないでいられることはできない状況にあります。

こういった現状を踏まえ、府中市としてもインターネット、SNSの問題にしっかりと取り組む必要があると考え、以下質問いたします。

市民相談窓口での対応において、職員、広聴担当、オンブズパーソン、それぞれの相談件数と他部署への振り分けた件数は。

府中市ではネットトラブルへの対応策を考えているか。考えていれば庁内でどのように共有しているか。

また、上記の例のように、例えば「当事者が知らない間に他人の顔写真が投稿されていた」などのトラブルにおいて、市民から市民相談室に相談があった場合の対応は。他部署に振り分ける場合はどこに行くのか。

府中市立小・中学校それぞれで生徒の携帯電話、スマートフォンの所持について調査したことがあれば知りたい。

府中市の学校現場でスマートフォンやインターネットについて、市教育委員会の認識は。また、どのような指導をしているか。

他自治体の状況を調査したことがあれば、いつどのような調査をしたか具体的に知りたい。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

2 多様な公園機能整備とインフラマネジメント - 市はどうバランスさせるのか

公園に期待される機能は、本来多様であります。「健康遊具」の整備による健康増進機能だけではなく、子どもの遊び場、休養スペース、さらに地域コミュニティのイベント利用や交流のための空間といった機能も、公園の地域社会に整備すべきものであります。

その点、市は前回第1回定例会での西宮議員による一般質問に対し、「周辺地域の要望を取り入れること」、「年齢層や地域特性を考慮すること」を進めたいといった趣旨の答弁を出されており、あるべき公園行政を踏まえた方針を評価できます。

一方で、インフラマネジメントの観点に立てば、今後の公園整備や改修は、コスト削減・効率性重視に向かうことが予想されます。例えば、公園の役割を限定し、整備する設備を定型化すればよい、といったことにもなりかねません。地域特性に応じつつ多様な機能を整備することと、インフラマネジメントの推進と双方のバランスをとった公園行政をどのように推進するかが、問われております。

その点での府中市の考えをお聞きしたく、以下質問いたします。

(1) 公園遊具について

市で管理している公園遊具の種類と数は。

現在の公園の管理体制はどうなっているか。また、近年の主な遊具改修の傾向と実績推移を知りたい。

(2) 多様な公園機能の充足について

多様な機能の充足と、コミュニティでの活用という点で、府中

市の公園の状況を、市はどう認識しているか。

子どもたちが公園で遊ぶ重要性を、市はどう認識し、子育てに生かそうと考えているか。また、子どもの遊びがきっかけで近隣苦情になってしまうような例に対して、市はどう対応してきたか。

他市に見られるような「プレイパーク」を府中市で検討してもよいと思うが、その可能性と課題について、お示し願いたい。

(3) 公園に対するインフラマネジメントについて

インフラマネジメント関連の事業進捗状況は、現在どうなっているのか。また、どんな課題が現在生じているか。

公共施設の「長寿命化」について、関心が高まっている。公園に関する長寿命化対策に対する市の認識はどのようなものか。

〔答弁〕市長・担当部長

14 西埜真美議員

1 子どものSOSを受けとめる体制の充実を求める

今年4月に子ども・子育て支援新制度がスタートし、質の高い教育や保育の提供や地域の子育て支援の充実がうたわれています。就学前の子どもに対してはさまざまな施策が追加されたことに比べ、中高生への子育て支援も課題は多様にあると思いますが、なかなか注目が集まっていないように感じています。そのような中で、今年2月に、川崎市で大変痛ましい少年の事件が起こりました。被害者となった少年が発していたSOSは、一部の友人には届いていたようですが、まわりの大人には伝わることがないまま、さまざまな要因が重なってしまい、最悪の結果となってしまいました。このような事件は二度と起こしてはなりません。

しかしながら事件の要因の一つ一つについては、どこの自治体でも起きる可能性がありますし、「府中市立小・中学校児童・生徒の善行、事故等についての報告書」などからも、府中市の子どもたちにも、決して無縁であるとは言えない状況です。

府中市では、子どもたちのSOSを受けとめる仕組みとして学校では、生徒の悩みを、まず担任の教師や養護の先生、そしてスクールカウンセラーが対応していると聞いております。さらに家庭や学校のほか、児童相談所や各種相談機関、警察などさまざまな機関を結びつけ、子どもの置かれた状況に応じて対応に当たる福祉職としての「スクー

ルソーシャルワーカー」の方もいます。「スクールソーシャルワーカー」は、問題を抱えた生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関連機関をつなぎ、生徒の悩みや問題の改善に向けた支援を行っています。

また、府中市には「子ども家庭支援センター」として「たっち」と「しらとり」があり、子育て家庭や子ども自身からのSOSを受けとめる仕組みが既にあります。学校や各機関との連携はどのようになっているのでしょうか。子どもたちにまつわる多様な問題がふえていの中で、より効果的で子どもたちと子育て家庭に寄り添った支援体制を築いていくために質問します。

(1) まず、川崎市の事件を受けてお聞きします。

今回の事件について府中市としての見解を教えてください。

事件の後、文部科学省が「児童・生徒の安全に関する緊急確認調査」を行いました。府中市ではどのような調査を行い、どのような結果となりましたか。また、結果を受けて見えてきた課題はありますか。

川崎市の事件では、加害者となった少年のグループ等との交友関係が把握できず、事件を未然に防ぐことができなかったとの報道があります。府中市では本人の安全確認や交友関係の問題を把握するためにどのような対策を行っていますか。

(2) 事件の後「スクールソーシャルワーカー」の存在が大きく取り上げられています。府中市でのスクールソーシャルワーカーの実情につきまして、以下の質問をいたします。

スクールソーシャルワーカーが取り扱う件数や内容、勤務体制などの現状と、傾向や課題について教えてください。

学校はどのような場合に、どのような判断でスクールソーシャルワーカーに依頼をしていますか。

スクールカウンセラーや担任の教師、養護教諭などとどのような連携をとっていますか。対応後のフォローなど、具体的な内容について教えてください。

(3) 子どもたち自身や保護者が相談できる電話などの相談窓口はどのようなところがありますか。どのような体制で対応しているか、また、見えてきた課題があれば具体的に教えてください。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

15 田村智恵美議員

1 困難を有する若者の支援を求めて

社会的な自立が困難な若者への支援が必要だという認識のもとに、平成21年7月に「子ども・若者育成支援推進法」が成立しました。法律の目的として「教育、福祉、雇用等の関連分野における総合的推進」と、「ニートやひきこもり等困難を抱える若者への支援を行うための地域ネットワークづくりの推進を図ること」の二つが挙げられています。

平成22年には「大綱」として「子ども・若者ビジョン」が策定され、平成26年7月には、点検・評価会議による報告書もつくられています。

その間、東京都では、平成26年3月に子供・若者支援協議会が設置されました。

府中市では、平成24年度より、「青少年・子ども相談事業」として都の補助金も得ながら、「ニート」(若年無業者)という言葉を広めた玄田有史氏や、精神科医として著名な齊藤環氏など、有識者を招いての保護者向けセミナーや個別相談を続けています。市も「自立」できない若者を個人や家庭の問題として捉えるのではなく、社会の問題として捉えて、若者に対する支援の重要性を認識された結果だと思います。

「若年無業者」(いわゆるニート)とは、求職活動をしていない、またはさまざまな困難を抱えていてすぐに仕事に就くことができない若者を指しています。その人たちの「自立」という言葉の定義、施策についての専門家の見解はそれぞれですが、平成20年の労働力調査では、15歳～34歳約3,000万人のうち、若年無業者は64万人とあります。

「ニート」や「ひきこもり」の若者には、中学校時代に不登校であったり、高校中退の経験者が多いと言われます。そして平成19年の文部科学省調べでは、中学生の不登校は現在35人に1人、高校中退者は48人に1人とされています。

府中市がこれらの統計の例外であるとは言えないのではないのでしょうか。このような状況にある若者を、市としてこれまではどのような支援をしてきたのか、今後はどう支援していくのか、見解を伺います。

- (1) 府中市では、困難を有する若者の現状をどのように捉え、今後どのような支援を進めていくお考えでしょうか。
- (2) これまで市が実施したひきこもり等の事業の内容と参加者数(市内・市外)を教えてください。
- (3) 東京都が子供・若者支援協議会を設置しましたが、市区町村との連携体制など内容を教えてください。

- (4) 若者サポートステーションの役割は何ですか。近隣の設置状況について教えてください。
- (5) 若者を支援する地域資源はどのようなものだと考えていますか。府中市の現状について教えてください。
- 〔答弁〕市長・担当部長

16 目黒重夫議員

1 少人数学級の現状と今後の取り組みについて

少人数学級は、長年の保護者、教育関係者の運動などにより、小学1・2年、中学1年で35人学級が始まった。しかし、全学年での実施は厳しい状況にある。

一方、少人数学級の有効性は明らかで、自治体独自の取り組みが広がってきた。

こうした流れを加速し、国による少人数学級を推進するため、市の積極的な取り組みを求め質問する。

- (1) 小・中学校別の1学級の状況
- 25人以下の学級数と割合
 - 26人～30人の学級数と割合
 - 31人～35人の学級数と割合
 - 36人～40人の学級数と割合
- (2) 小学1・2年、中学1年の現状と評価
- (3) 少人数指導の現状と評価
- (4) 市単独による実施拡大に向けた市長の見解
- 〔答弁〕市長・教育長・担当部長

2 改めて市民サービス削減の「府中市行革プラン」を問う

先般、心身障害者（児）福祉手当の見直しが報告された。その際、金額の妥当性として「他市を参考」との答弁があった。

この間、削減や値上げのたびに使われるのが「他市並み」である。市民サービス削減の理由として安易に乱用されていないか。

改めて市の行革プランを問う。

- (1) 「他市並み」による見直しはどのように進めているのか。
- (2) 「他市並み」を進める最大の理由は何か。
- (3) 「行革プラン」では単独事業や独自サービスが4年間で14億円の削

減となっている。その具体的内容を知りたい。

(4) 府中市財政は三多摩トップクラスと思うが、市の見解は。

〔答弁〕市長・担当部長

17 服部ひとみ議員

1 市立学校給食センター新築に伴う基本設計の見直しを求めます

先日の文教委員協議会で新学校給食センター基本設計の概要が示され、施設の詳細が明らかになりました。

「手作り給食」を継承し、給食を生きた教材として活用とありますが、この概要を見て最新鋭の機器を導入した食品製造の巨大工場という印象を受けました。

提案してきた災害時の炊き出し機能としての対応が位置づけられたものの、センター一極集中では市内全域に活用が困難など課題を残しています。

調理業務については、「手作りの給食を（中略）実現・継承していくためには、効果的な運営が必要」とし、民間委託の導入が行財政改革の方針から明記されているのは理解しかねます。

今回は、この計画で教育の一環としての学校給食が実現できるのか、改めてセンター方式の見直しを求め、以下質問します。

- (1) 学校給食法が生かされる施設なのか。
- (2) 民間委託の導入により、労働者派遣法に抵触する違法行為（偽装請負）とならぬよう、「安全・安心でおいしい給食」を提供できるのか。
- (3) 子どもたちの給食になぜ行財政改革に基づく効率性が必要なのか。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

2 府中市コミュニティバスについて

第3次府中市コミュニティバス検討協議会が開催され、ちゅうバスの今後のあり方が検討されています。

ちゅうバスをめぐっては、議会に路線の新設を求める陳情が提出される（2011.9）など、大変住民要望の高いものであり、定義を初め路線変更など、大きな見直しが求められていると考えます。

ところが、今回の検討協議会に関係して、アンケート調査が実施されましたが、質問の大半が運賃の内容になっており、郵送で届いた市民の方から「値上げのためのアンケートではないか。」との声が相次いで寄

せられています。

陳情をめぐっての本会議の議論を踏まえれば、むしろ改善要望をつかむ内容のアンケートを実施すべきではないかと考え、以下質問します。

(1) 第3次コミュニティバス検討協議会について

諮問内容、進捗状況、どのような議論があったか。

議会への報告はいつ、どのようにされるのか。

運行経費に対する収入と補助金に対する市の考え方

(2) コミュニティバスに関するアンケートについて

アンケートの対象者数、抽出方法、集約数、質問に対する回答の傾向

質問項目を運賃に特化した理由

アンケートに対する意見が寄せられているか。

ちゅうバスの補助金は、利用しない市民に負担されているという考えでいいのか。

〔答弁〕市長・担当部長

18 結城 亮議員

1 住宅リフォーム助成制度の創設で地域経済循環の仕事おこしなど、個人家計消費を促す施策の実現を

安倍内閣のもとで消費税の8%への増税、アベノミクスによるインフレ政策、社会保障制度の連続改悪など、国民生活を悪化させる政策が強行されています。GDPの6割を占める個人家計消費は、総務省調査によっても13カ月連続で落ち込みを示し、また内閣府調査による2014年度GDPも5年ぶりのマイナス成長という見通しを発表しました。あわせて日々の生活実感においても、国民消費者には実態経済の景気回復感を実感できるものとはなっておりません。

こうした中、私は府中市経済の仕事おこしと個人家計消費の拡大を図るため、地元で営業する業者と消費者である住民との双方向による景気の回復策、消費活性化策が今こそ求められると考えます。

そこで、地域経済全体に大きな波及効果をもたらしていることが全国各地の自治体から、その実績が実証されている住宅リフォーム助成制度の創設など、府中市の経済活性化、消費活性化策について、以下お尋ねいたします。

ア 府中市内建設業者の状況（事業所数、人数、倒産件数など）の推移

について教えてください。

イ 市制施行60周年記念で実施された建設スマイル券の趣旨と実績、その評価をお尋ねいたします。

ウ 住宅リフォーム助成制度創設の考えはありますか、そのお考えをお尋ねします。

エ 市内商店街の活性化策の一つとして、個々店の出店や店舗改装などにかかるリニューアル費用の助成制度実施の考えはありますか、お尋ねします。

〔答弁〕市長・担当部長

19 赤野秀二議員

1 西府緑地（住吉地区）の親水施設の復活を求めて

西府緑地（住吉地区）は、東西に2つの人工池とそれを結ぶ流れのある親水施設が整備され、緑地で憩う市民に好評でした。

しかし、いつの間にか水の供給が中止され、降った雨水もたまらず干上がる状況になっているとの話が出ていたところ、最近になって「池の流れのポンプは止めています」とのお知らせの立て札が設置されました。

地域住民など公園利用者から、この親水施設の復活を求める声が多く寄せられています。

今回、この西府緑地・親水施設の再通水・復活を求めて質問します。

(1) 西府緑地（住吉地区）の位置づけ・役割について

(2) 西府緑地・親水施設について

設置した経緯

給水方法と費用

給水がなぜ中止となったか。

給水中止後、どのような管理となっていたか。

(3) 市内の他の親水施設の運用・活用状況について

〔答弁〕担当部長

2 市立幼稚園の今後について

5月の文教委員協議会に「市立幼稚園の廃園時期等について」の報告がありました。

共産党市議団はこれまで、公立幼稚園としての継続と子ども・子育て新システム下での保育料の激変緩和措置を求めてきました。

保育料については、2017年3月31日までは1万円とすることとなりましたが、公立幼稚園としての継続とはならず、廃止の時期が示されました。

ここで改めて、2017年4月以降の保育料の激変緩和と計画どおり廃園となってしまった場合、待機児解消策・子育て支援拠点としての活用を求めて以下質問します。

(1) 2017年4月以降の保育料について

保育料は規則で定めるとしているが、具体的にどのように考えているのか。

急激な保育料上昇とならない配慮はあるのか。

(2) 平成30年度末から順次廃園と廃園時期が示されたが、その決定経緯を改めて聞きたい。

(3) 廃園となった場合、施設や跡地の待機児解消策・子育て支援拠点への活用について、方向性を聞きたい。

〔答弁〕担当部長

3 オスプレイの米軍横田基地への配備計画 - 市として中止を求めよ

オスプレイの横田基地への配備問題については、2013年の第3回定例会で服部議員が取り上げ、事故を繰り返している問題、オートローテーション（自動回転）機能の欠如などさまざまな欠陥、危険性があるなどを指摘し、配備計画の撤回の取り組みを求めてきました。

しかし日米両政府は5月12日、米軍横田基地へ米空軍の垂直離着陸輸送機CV22オスプレイを2017年から2021年にかけて10機配備する計画を発表しました。

その直後、5月18日、MV22型オスプレイがハワイの空軍基地で訓練中に着陸に失敗して炎上し、多数の死傷者が発生する事故は、横田基地へのオスプレイ配備に反対する周辺自治体などに衝撃を与えました。

横田基地は、小・中学校や保育園、老人ホーム、病院、住宅などの密集地にあり首都に存在するという、世界で例を見ない軍事基地で、現在でも、離着陸の騒音被害、航空機墜落や部品落下の事故の危険などが隣り合わせの状況です。

今回の配備計画発表を受け、府中市においても住民の生命と安全、暮らしを守る立場で、周辺自治体と協力して大きく声を上げていく必要があります。

そこで、府中市としてオスプレイの横田基地への配備中止を求める取

り組みを行うことを求めて、以下質問します。

- (1) 2013年の服部質問以降、府中市としてどのような取り組みを行ったか。また、今回の配備計画について、撤回するよう申し入れるべきと思うが、市の認識と見解は。
- (2) 本件について、府中市へ国からの説明は予定されているのか。
- (3) 配備計画のC V22型機について、どのような情報を得ているか。
- (4) オスプレイの訓練飛行について
現在どのような訓練が行われているか。
横田基地での訓練空域はどのように設定されるか。

〔答弁〕市長・担当部長

20 福田千夏議員

1 不登校の対策について

我が国は世界的に見ても高い就学率ですが、小・中学生だけでも約12万人の子どもが学校に行けない、行かない状況にあります。1970年代半ばから増加の一途をたどり、ここ十数年は10万人以上の高どまり状態であり、昨年発表では前年と比べて7,000人も増加をしたそうです。不登校になる背景としていじめ、学力不振、ゲームやネット依存などによる生活リズムの乱れや家庭環境などが複合的にあるようです。これまで子どもたちに寄り添い不登校の原因を個々に調査し的確な対応をしていただいているものと認識をいたしますが、問題も複雑化・長期化・多様化する中で子どもたちの学ぶ権利を保障するための対策が重要と考え以下、質問をいたします。

ア 26年度の不登校人数と状況分析をどのように捉えているか、また対応を伺います。

イ 児童・生徒、保護者の相談体制はどのようになっているか。

ウ 卒業後の進学や就労に向け、切れ目のない支援が必要と考えますが、市の考えや取り組みを伺います。

〔答弁〕教育長・担当部長

2 食育と学校給食について

健康的な食生活を送れる人を育てるための「食育」。今年は食育基本法施行から10年目となります。そして今月6月は食育月間でもあります。府中市におきましても第2次府中市食育推進計画「共に広げ 育もう

楽しく食べて「健康なまち府中」を策定し、食育の施策を総合的に進めていただいています。

食の充実は子どもたちの生きる力を育む上で重要な課題です。しかし、偏った栄養摂取、朝食の欠食など食生活の乱れや肥満、過度の痩身傾向など、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化しております。食育は言うまでもなく家庭が中心となって担うものですが、保護者が子どもの食生活を把握し、管理できない状況になりつつある中、学校と家庭が互いに連携し、取り組まなければならない課題であると考えています。特に学校給食を通じての食育は、家庭での食生活にも大きな影響を与えます。そして児童・生徒が食の自己管理能力を身につけるための計画的な指導が必要です。そこで以下質問をいたします。

ア 教育現場における食育推進の具体的な考え方について伺います。

イ これまでの食育の取り組みに対する成果を伺います。

ウ 食育を推進するために養護教諭や家庭科教諭の持つ専門性を指導に反映させるべきであると思いますが、養護教諭等の役割とその活動状況について伺います。また、給食センター栄養士の役割、活動状況も重ねて伺います。

〔答弁〕教育長・担当部長

3 カラーリボン推進運動について

カラーリボン推進運動で代表的なのがピンクリボン。これは乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるシンボルマークで、リボンを身につけることで乳がんを理解し、患者さんを支援する意思をあらわしています。

こうしたリボンをアウェアネスリボン(Awareness ribbon)と呼びます。直訳すると、気づきのリボン、認識のリボンといったところでしょうか。活動によって、形が変わることもありますが、短いリボンを輪にして折り、ピンで留めるのが基本スタイルで訴える問題によってリボンの色が変わり、その色それぞれにメッセージを持っています。

リボンを身につけたり、ブログなどに貼っておくことで、自分自身がその問題に理解と支援をしていることを示すとともに、その問題を多くの人に伝えることができます。

このカラーリボン推進運動、企業や行政の協賛も得るなどして、さまざまな色のリボンがあります。

私もピンクリボンアドバイザー検定を取得するなど乳がん撲滅の活動をしています。児童虐待防止のオレンジリボンや女性への暴力根絶のパープルリボンなども有名です。このように大きなムーブメントを起こしているものもあれば、たくさんの種類があり、まだ認知度の低いものなどいろいろあります。そこで以下質問をいたします。

ア 府中市においてカラーリボン推進運動の考え方を伺います。

イ これまでに実施したカラーリボン推進運動の種類と取り組みを伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

21 高津みどり議員

1 子どもの学習支援の取り組みについて（無料で学習支援をする場を設けられないか）

本年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、自治体では、任意に「貧困の連鎖」を断つために困窮世帯の子どもへの学習支援に取り組むことができるようになりました。

私は、困窮世帯に限らず小・中学生への学習支援は大事な取り組みであると考えます。特に小学校の早い段階から学習習慣を定着させることは、学力向上につながり、その後の進学にも影響するものと考えられます。私のところにもさまざまな声が寄せられていますので、府中市における「子どもの学習支援の取り組みについて（無料で学習支援の場を設けられないか）」について以下お聞きします。

ア 現在取り組んでいる学習支援の現状と課題について

小学生の基礎学力の定着は進んでいますか。学力の定着と支援についての現状と課題を教えてください。

周辺市の現状と学習支援の取り組みについて把握されていますか。

イ 本年7月に開設される「みらサポ」は、どのような学習支援を行うのでしょうか。「みらサポ」の概要について教えてください。

「みらサポ」は、生活保護受給者、就学援助受給申し込みをしている中学生に限られているのはなぜですか。

小学生への同様の学習支援は考えていませんか。

ウ 現在取り組んでいる支援以外に今後何らかの支援は考えていますか。

〔答弁〕市長・担当部長

22 奈良崎久和議員

- 1 府中市の空き家対策の今後の取り組みについて - 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受け、積極的な取り組みを -

先日5月26日に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が本格施行されました。法の成立から本格施行に向けて、自治体の権限や特定空家等への対応などが検討され、このたびガイドラインとして示されました。

また、空家等対策計画を定めた場合には、空き家再生等推進事業として、活用や除却などについて一定の割合で国費負担されます。

そもそも管理が不十分な空き家は、景観の悪化はもとより、ごみの不法投棄や不審者の侵入、放火や地震による倒壊など、周辺地域に及ぼす影響が大きく、今後の地域まちづくりの大きな課題となっています。

空き家を生まない、放置させないため、地方税法上「住宅用地」の認定についても改正の動きがあると聞いています。

空き家対策については、平成24年第2回定例会で防犯・防災の視点から遠田議員が取り上げたほか、利活用の観点などから何人かの議員が質問されています。また本特別措置法の施行を前に本年第1回定例会で横田議員から一般質問があり、詳細な質疑がありましたので、今回はこれまでの質疑を踏まえて質問いたします。

人口減少や年齢構成の変化など、中長期的な取り組みを視野に、「府中市の空き家対策の今後の取り組みについて - 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行を受け、積極的な取り組みを - 」と題し、以下質問いたします。

ア 改めて市内の空き家の状況と所有者等の把握状況について伺います。

イ 現状において、空き家対策の課題と今後の取り組みについて伺います。

ウ 特別措置法の施行に伴って、市として考えられる取り組みについて伺います。

協議会の設置と空家等対策計画の策定について

ガイドラインに示された「特定空き家」の認定と具体的な対策について

予防的取り組みについて

所有者や周辺住民の相談体制の強化について

〔答弁〕市長・担当部長

23 西村 陸議員

1 ポイント制導入による「人と地域の健幸づくり」を

今年度より新たに見直しされた「府中市福祉計画」の基本理念は、「みんなでつくる、みんなの福祉」が掲げられており、さきの大震災や昨今の社会情勢の変化による支え合いの重要性が強く反映されており、自助・互助・共助・公助としてそれぞれの役割を明確にしてすき間のないケアの構築を目指していることが伺える。

福祉計画では各分野における課題解決のための多くの重点的取り組みがあげられているが、特に自助～共助に係る取り組みを推進していく上で、今まで以上に多くの市民が積極的に取り組めるよう使命感や危機感の訴求に加えて興味喚起や達成感・満足感などの動機づけが必要不可欠であり、施策にも反映させるべきではと考える。

今回は自助～共助に関わる「市民のインセンティブ（動機づけ）」に絞って大きく2つのテーマを取り上げる。

自身や家族の健康維持（自助）では、昨年6月政府から発表された「日本再興戦略」の改訂版において、健康づくりのインセンティブを高める方策の一つに「ヘルスケアポイント」の普及が明記。また一昨年の秋に会派で視察をした全国都市問題会議で紹介されていた新潟県見附市を中心とするスマートウェルネスシティ構想の中の「健幸ポイントプロジェクト」はこのほど幾つかの自治体による実証実験も行われている。

一方、互助・共助の取り組みの中で、全国200以上の自治体が導入している介護支援ボランティアポイント制度は、高齢者の多様な生活支援の要望に元気な高齢者などが担い手となり、活動実績に応じてポイントを付与し、それを現金・商品あるいは各種サービスと交換できる仕組みだが、介護に特化したものから幅広くボランティアを対象としたものまで、さらに還元の方法も自治体の実情に合わせて多種さまざまである。

いずれもポイント制によるインセンティブは賛否両論さまざまな意見があるほか、他自治体の取り組みが必ずしも成功事例とは言えないことから、市民に受け入れられる魅力づけや仕組みなど十分な検討を要するものの、「人と地域の健幸づくり」、またソーシャルキャピタル向上のための有効な手段でもあると考え、以下質問する。

ア 〔自助〕自分自身と家族の健康維持・介護予防

(1) 府中市における高齢化率さらに介護認定率からわかることは何か。

- (2) 新たな府中市福祉計画における市民の健康維持及び介護予防についての考え方・取り組みは。
- (3) 健康維持・増進また介護予防を推進する上での参加促進策にはどのようなものがあるか。
- (4) 健康ふちゅう21及び食育推進計画との横断的な取り組み、特に「食」、「健診」、「運動」をどのように連動させていくのか。

イ 【互助・共助】地域での支え合う仕組み

- (1) NPO・ボランティアセンターまた社会福祉協議会などの核となる機関との連携による取り組みは。
- (2) 新たな府中市福祉計画における地域包括ケアシステム構築の概要と今後の取り組みは。
- (3) 地域での新たな担い手の確保や参加促進についての考えは。
- (4) 他自治体での導入が見られる（介護支援等）ボランティアポイント制度をどう評価しているか。

〔答弁〕市長・担当部長

24 稲津憲護議員

1 生活道路の整備について - 位置指定道路の今後 -

位置指定道路は、土地を建物の敷地として利用するため、道路法、都市計画法そのほかの公法によらないで築造する、政令で定める基準に適合する道であり、「特定行政庁が利害関係人の申請に基づき位置の指定をした、幅員4メートル以上の私道」のことですが、府中市の西北地域では、このような道路が幾つか見受けられ、道路の管理や修繕などでは、いろいろと苦慮する地域でもあります。

こうした中、府中市では2014年に「インフラマネジメント計画」を策定し、平成25年度から平成64年度までの40年間を計画期間として計画的に道路を含めて整備を行っていくこととなっています。

しかしながら、こうした計画には、日常生活を送る上で必要とする住民が使う位置指定道路は含まれておりません。そこに住む市民が手をこまねている状況を見過ごすことはできない状況でもあるので、以下質問いたします。

- (A) 市内の位置指定道路の件数と整備状況を伺います。
- (B) 位置指定道路から市道への認定の基準をお聞かせください。
- (C) 他市の位置指定道路に係る道路整備の手法はどのようなものがある

のかお尋ねします。

- (D) 登記上の造成業者が何らかの事由で不明となっている場合や現存する造成業者が整備を拒んで寄附に至らない場合に対して、いかに道路整備を行うか、市の考えを教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

2 災害時の医療体制について

今年も地震や噴火などが発生し、災害が心配される状況が続いております。府中市においては、平成26年度に地域防災計画が修正されました。医療救護の対策として、これまでは一次避難場所に指定されている34カ所に医療救護所を設置することとされていましたが、今後は「文化センター」及び「保健センター」の一部に医療救護所の機能を持たせる医療救護所体制となりました。地域で暮らす市民にとり、災害発生した場合の救急医療体制については、大変身近で切実な問題であると思いますが、府中市の医療救護所体制の考え方と今後について、以下質問します。

- (A) 市災害医療コーディネーターの役割と担い手について伺います。
- (B) 医療救護所の設置箇所が一次避難場所から「文化センター」及び「保健センター」になった理由をお聞きします。
- (C) 府中市の医師会・歯科医師会・薬剤師会・接骨師会の方々との連携についてどのように取り組むのか、お尋ねします。

〔答弁〕市長・担当部長